

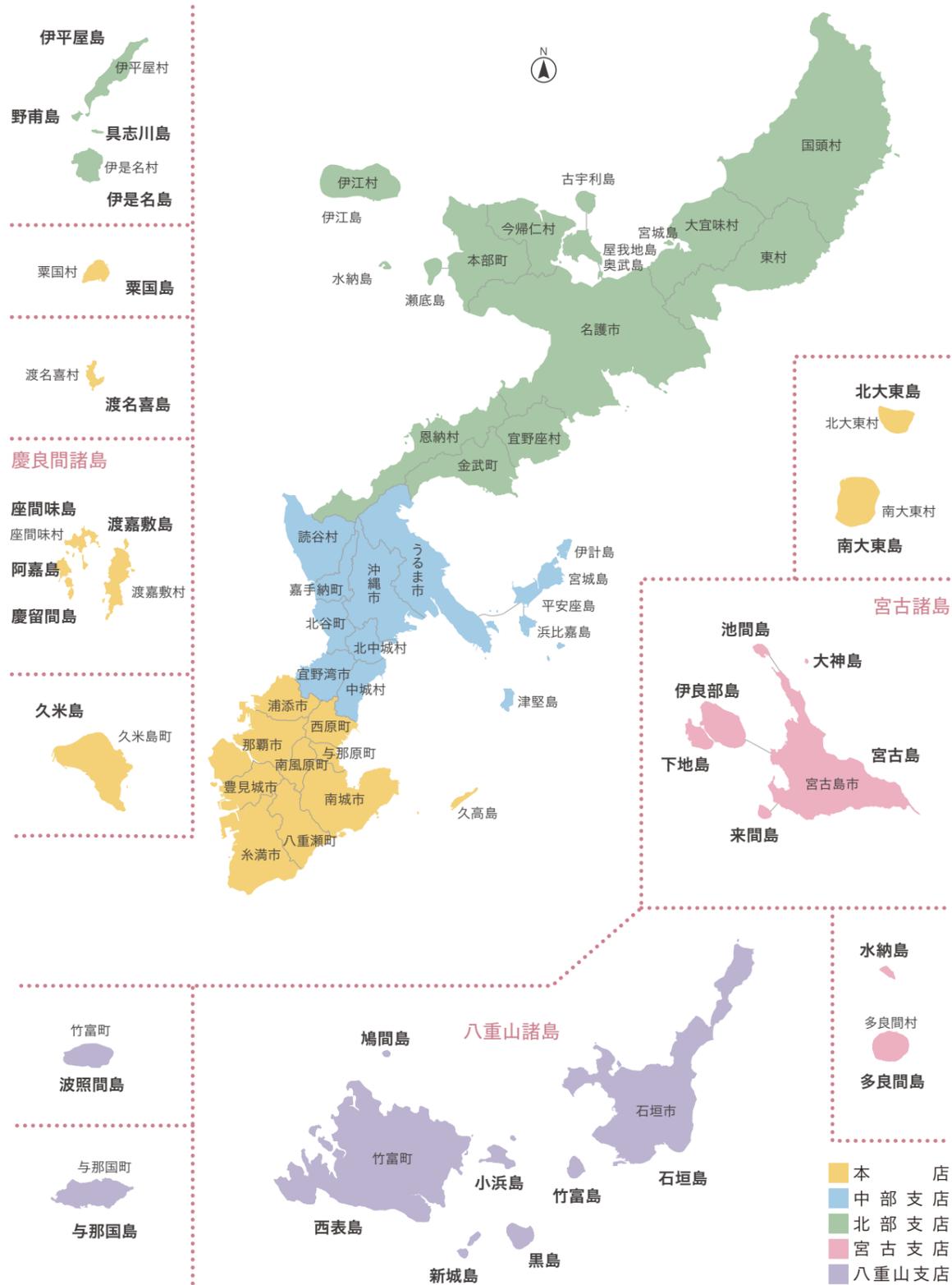


©OCVB

三線（サンシン） ユネスコ無形文化遺産の組踊・民謡・ポップスなどさまざまな音楽で用いられている。終戦直後にはあり合わせの材料で製作されたカンカラ三線の音色が県民の心身を癒した。

本店・支店業務区域図、店舗の沿革	376
貸付実績、残高の推移	380
刊行物、調査レポート	394
主な参考文献	398
編纂委員および執筆者	400
あとがき	401

本店・支店業務区域図



本店

所在地 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

電話 098 (941) 1700

管轄地域 那覇市、浦添市、豊見城市、糸満市、西原町、与那原町、南風原町、南城市、八重瀬町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、粟国村、北大東村、南大東村



国場ビル



旧那覇支店ビル



琉球リースビル



現 本店

沿革

- 昭和 47 (1972) 5. 15 本店開設
沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 21 番 1 号 国場ビル内
那覇支店開設
沖縄県那覇市松尾 25 番地
- 昭和 49 (1974) 4. 11 那覇支店 (沖縄県那覇市松尾 25 番地) を本店へ統合
- 昭和 49 (1974) 12. 1 沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 9 番地 1 琉球リース総合ビル内へ移転
- 昭和 58 (1983) 10. 11 那覇市久茂地 1 丁目 7 番 1 号へ住居表示変更
- 平成 12 (2000) 5. 8 現在地へ新築移転

東京本部

所在地 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階

電話 03 (3581) 3241



晩翠軒ビル



大東ビル



現 東京本部

沿革

- 昭和 47 (1972) 5. 15 東京本部開設
東京都港区琴平町 5 番地 晩翠軒ビル
- 昭和 47 (1972) 11. 20 東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 1 号 大東ビル 9 階に移転
- 平成 6 (1994) 7. - 東京本部事務所増床
- 平成 19 (2007) 9. 18 現在地へ移転

中部支店

所在地 沖縄県沖縄市山里1丁目1番1号102

電話 098 (989) 6511

管轄地域 宜野湾市、沖縄市、うるま市、中城村、北中城村、北谷町、嘉手納町、読谷村



現 中部支店

沿革

- 昭和 47 (1972) 5. 15 中部支店開設
沖縄県コザ市字胡屋 52 の 2 番地
- 昭和 49 (1974) 4. 1 沖縄県沖縄市字胡屋 5 番地へ住居表示変更
- 平成 2 (1990) 3. 25 沖縄県沖縄市胡屋 1 丁目 12 番 24 号へ新築移転
- 平成 30 (2018) 5. 1 現在地へ新築移転

北部支店

所在地 沖縄県名護市宮里1丁目28番15号

電話 0980 (52) 2338

管轄地域 名護市、国頭村、東村、大宜味村、今帰仁村、本部町、宜野座村、金武町、恩納村、伊江村、伊是名村、伊平屋村



現 北部支店

沿革

- 昭和 47 (1972) 5. 15 北部支店開設
沖縄県名護市字名護 455 番地
- 昭和 59 (1984) 5. 1 現在地へ新築移転

宮古支店

所在地 沖縄県宮古島市平良字東仲宗根118番地1

電話 0980 (72) 2446

管轄地域 宮古島市、多良間村



現 宮古支店

沿革

- 昭和 47 (1972) 5. 15 宮古支店開設
沖縄県平良市字西里 263 番地の 2
- 平成 6 (1994) 4. 4 現在地へ新築移転

八重山支店

所在地 沖縄県石垣市新栄町4番1

電話 0980 (82) 2701

管轄地域 石垣市、竹富町、与那国町



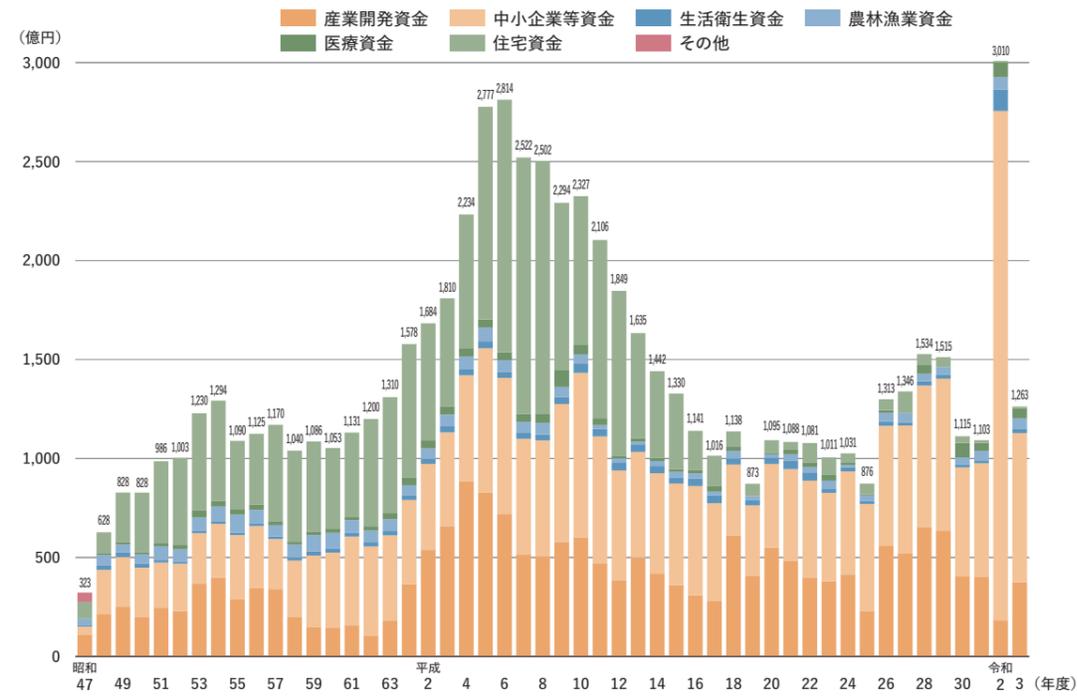
現 八重山支店

沿革

- 昭和 47 (1972) 5. 15 八重山支店開設
沖縄県石垣市字登野城 72 番地の 1
- 平成 19 (2007) 4. 1 現在地へ新築移転

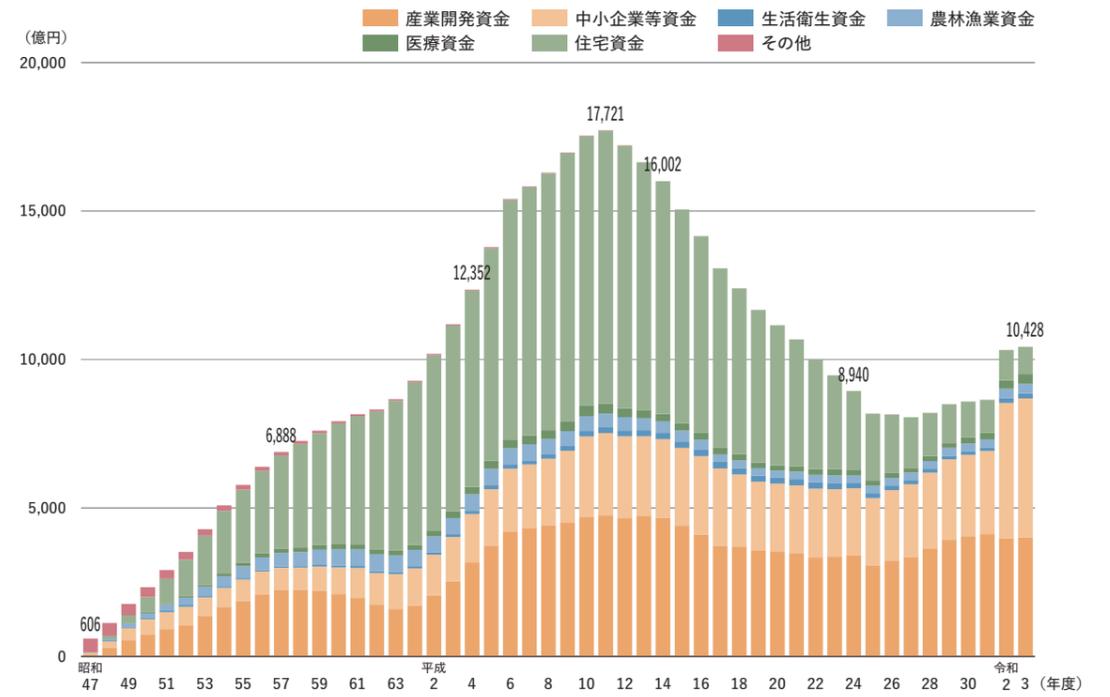
貸付実績、残高の推移

資金別貸付実績の推移



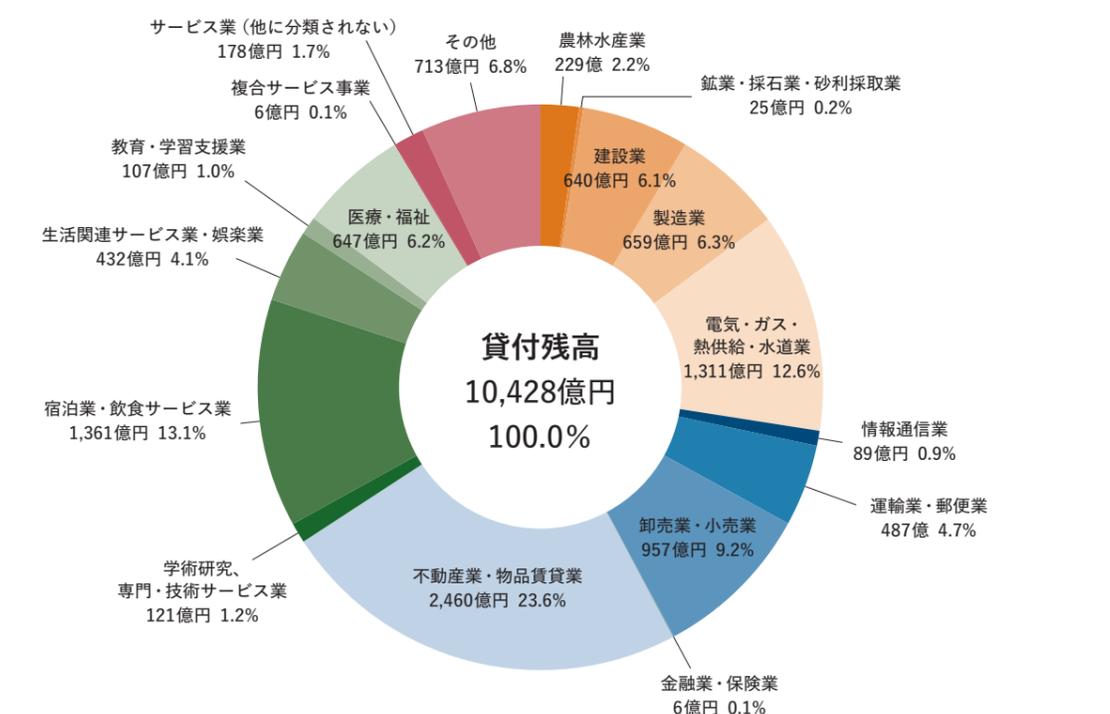
(注) 1. 契約ベースの貸付実績、ただし昭和54年度までは決定ベースの貸付実績である。
 2. 中小企業等資金に中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、国債担保資金を含む、合計に出資を含む。
 3. その他は、特別資金、特殊資金を含む。

資金別貸付残高の推移



(注) 1. 中小企業等資金は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、および国債担保資金を含む。
 2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。
 3. その他は、特殊資金、特別資金、および承継貸付を含む。

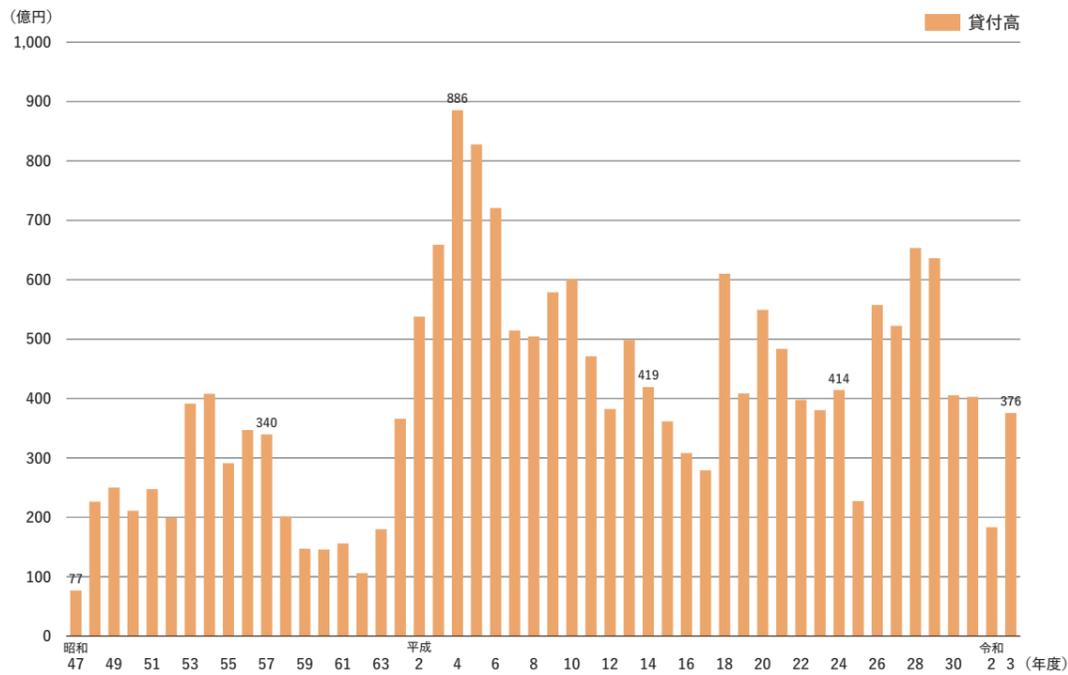
業種別貸付残高の構成比



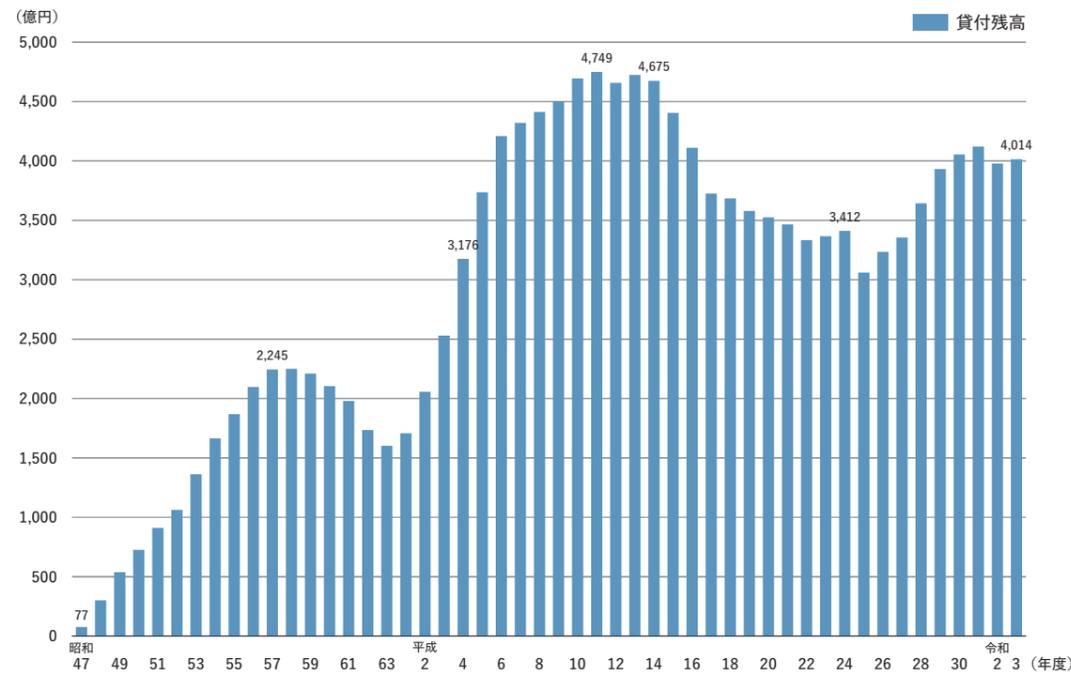
(注) その他は、教育資金及び恩給担保資金に係るものを含む。

(1) 産業開発資金

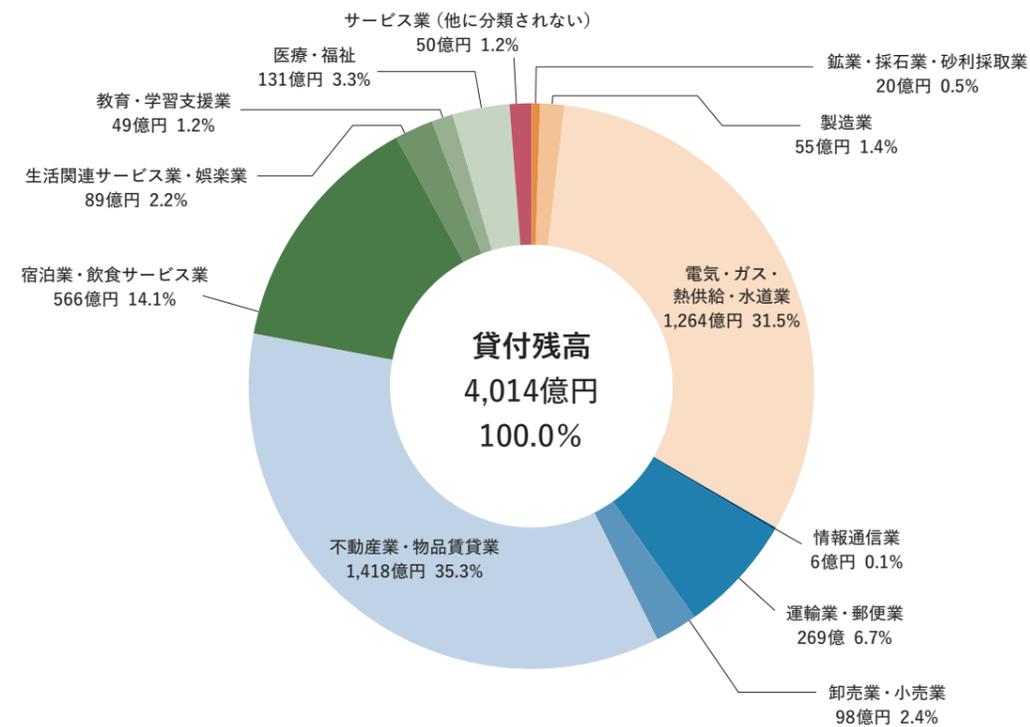
① 貸付高の推移



② 貸付残高の推移

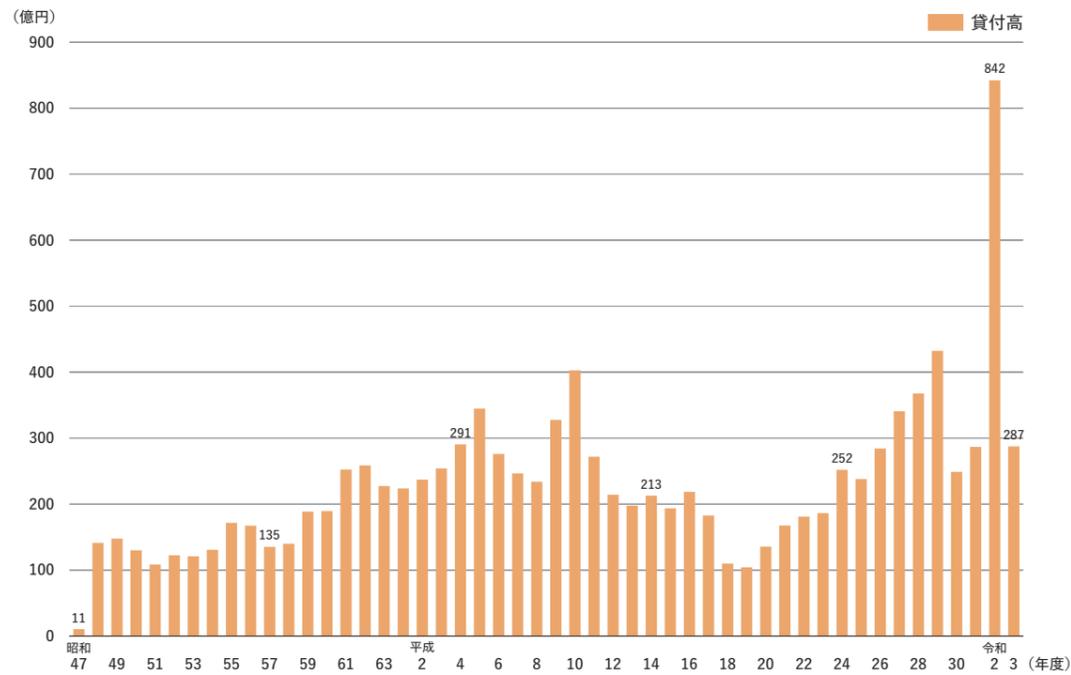


③ 業種別構成比

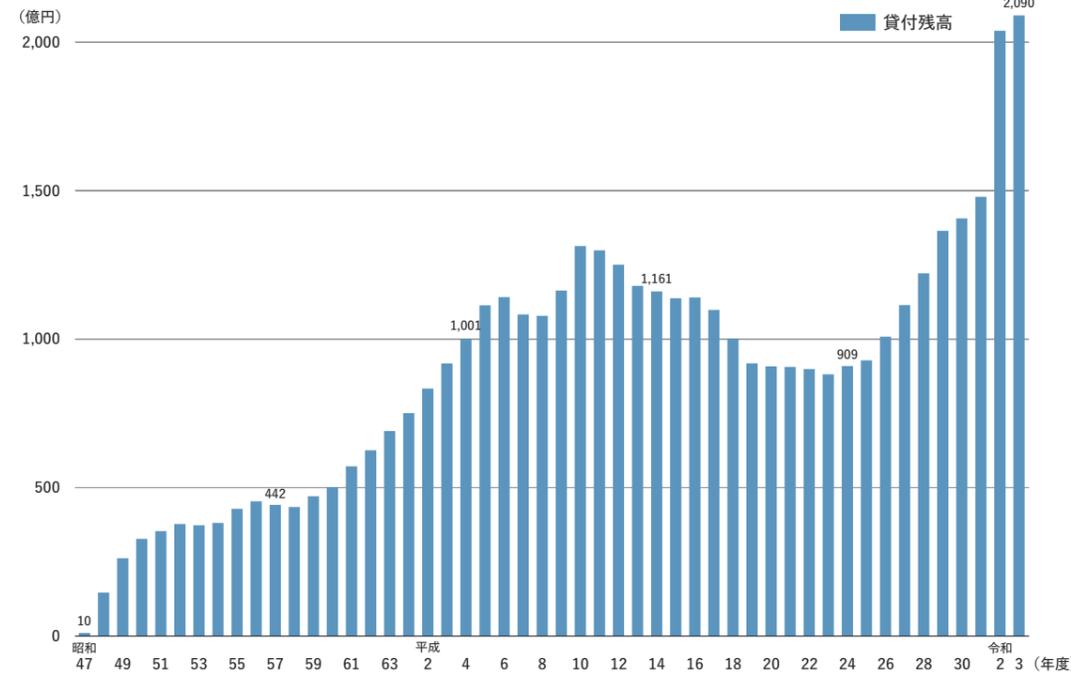


(2) 中小企業資金

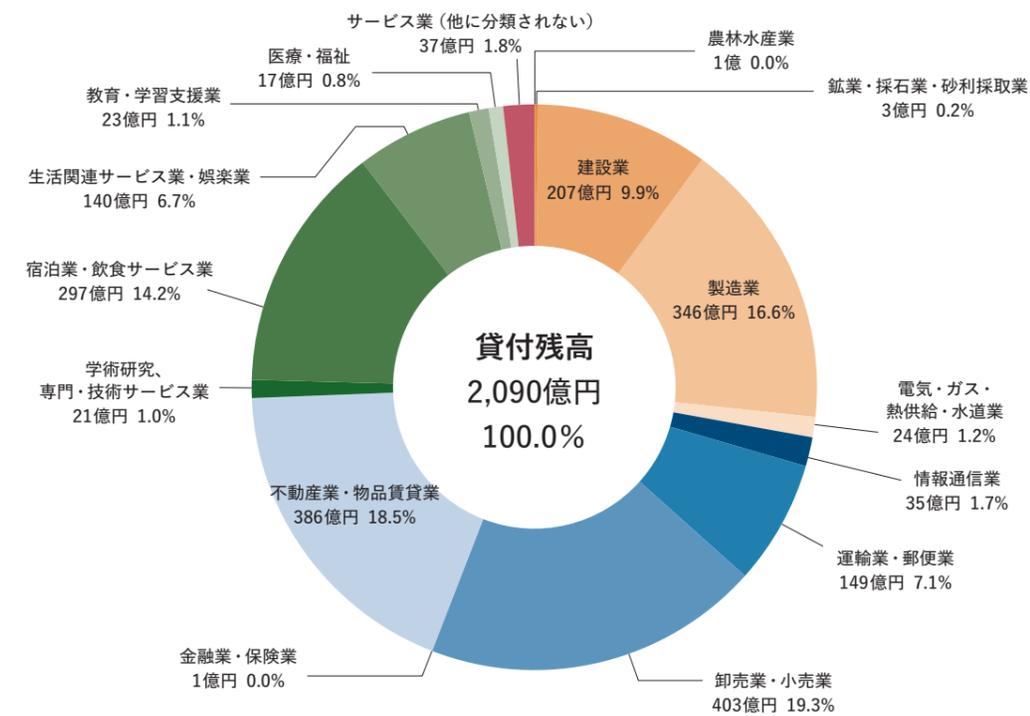
① 貸付高の推移



② 貸付残高の推移

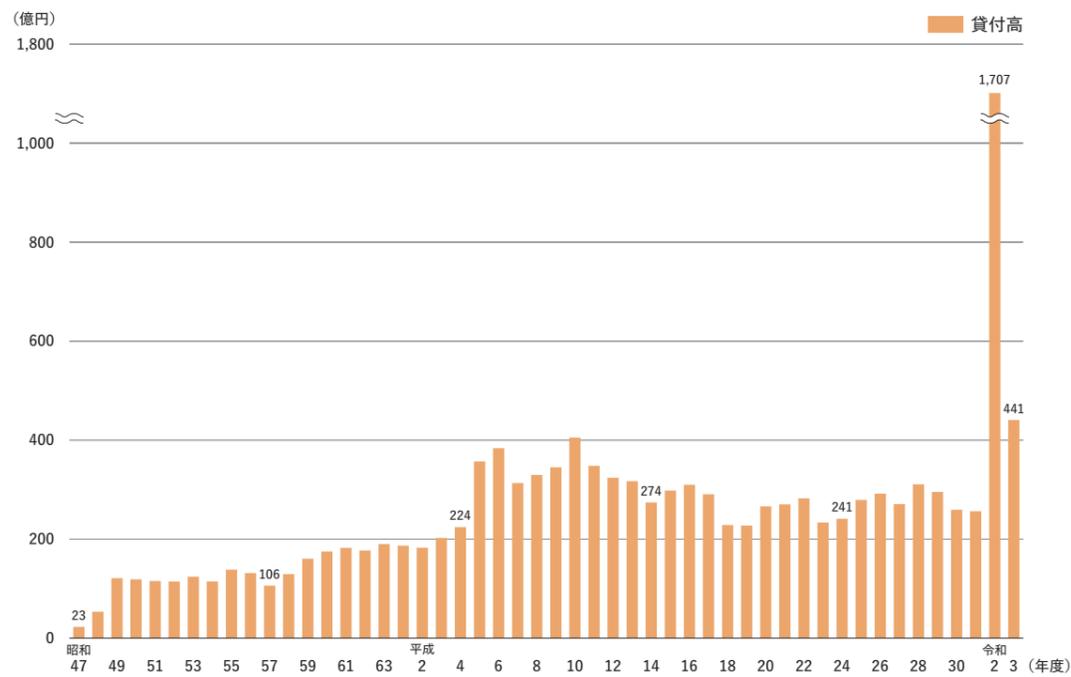


③ 業種別構成比

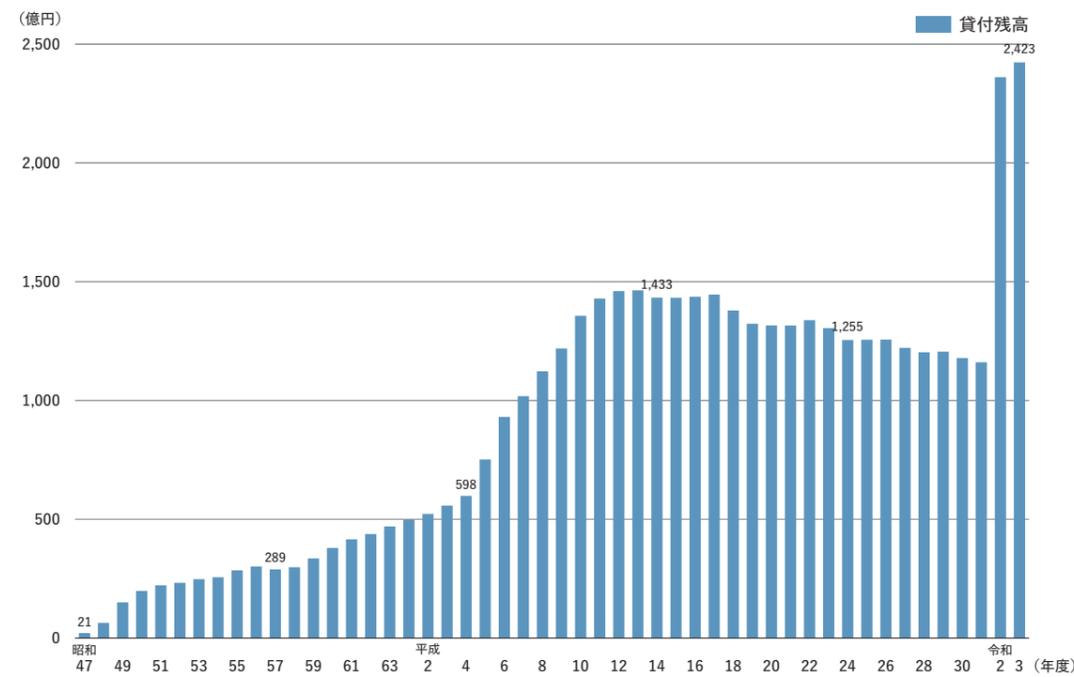


(3) 生業資金

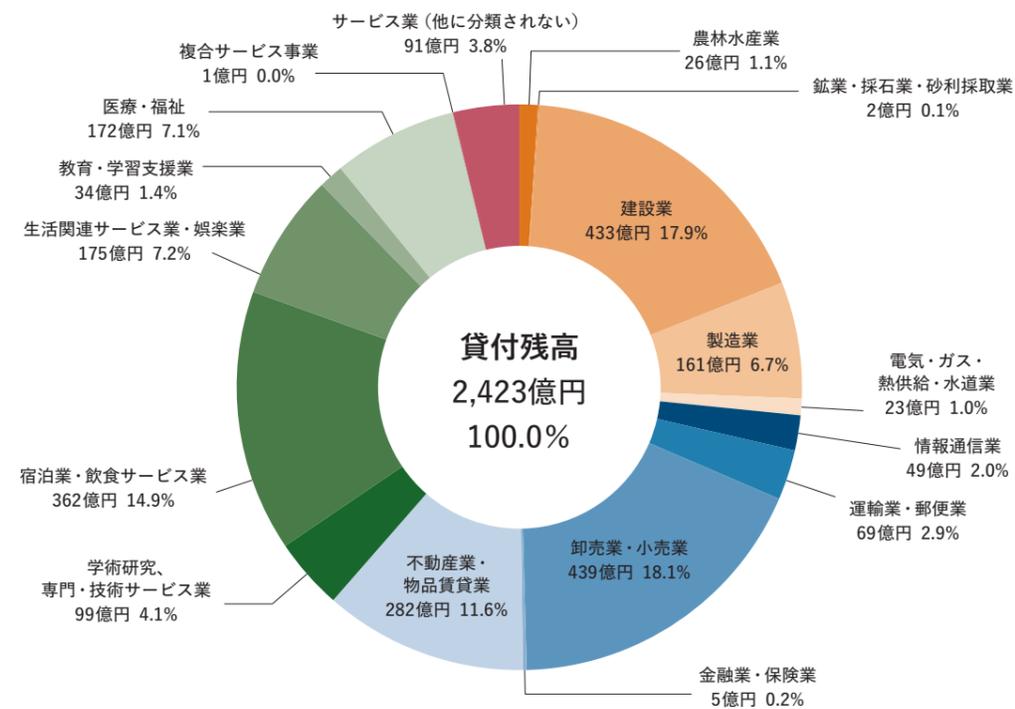
① 貸付高の推移



② 貸付残高の推移

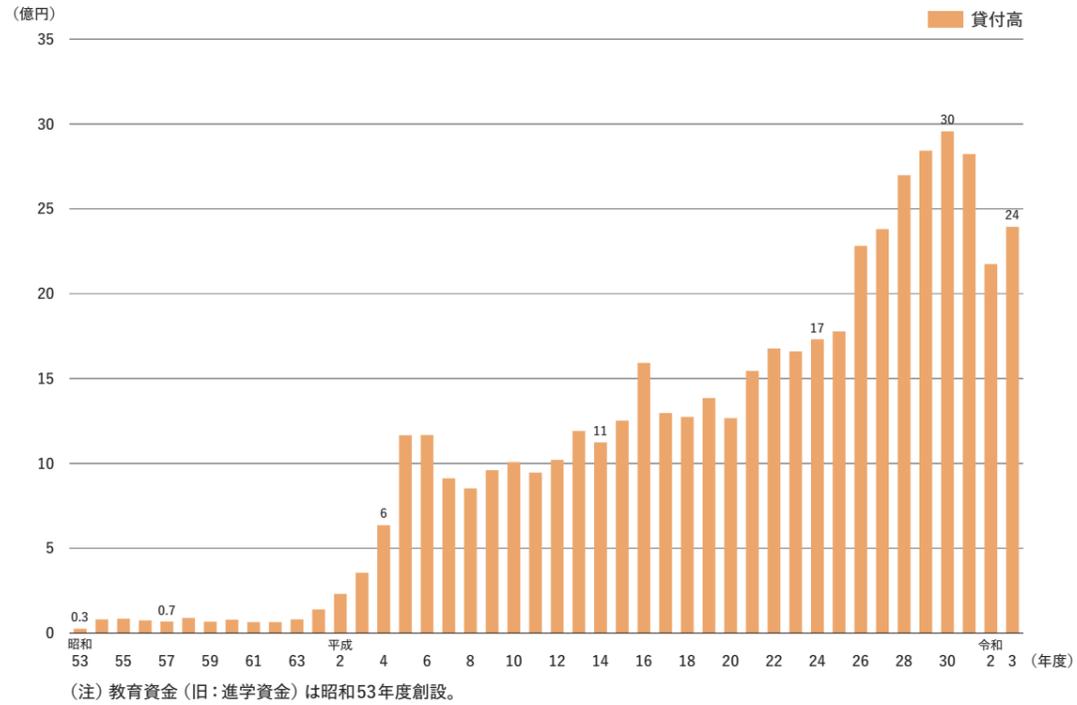


③ 業種別構成比

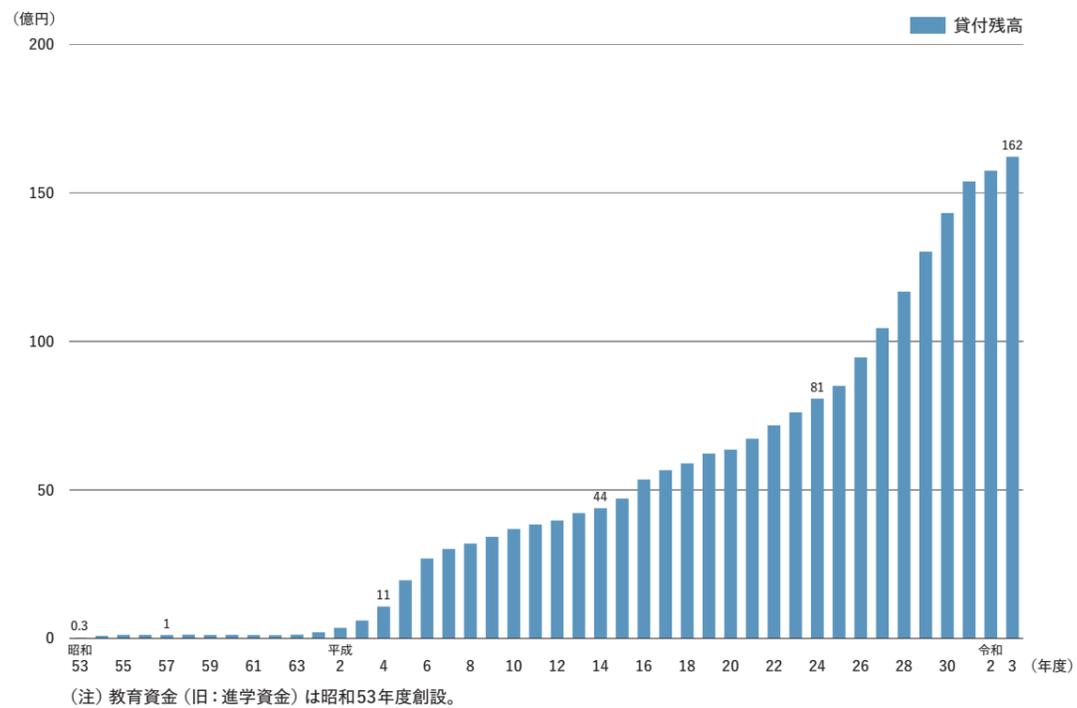


(4) 教育資金

① 貸付高の推移

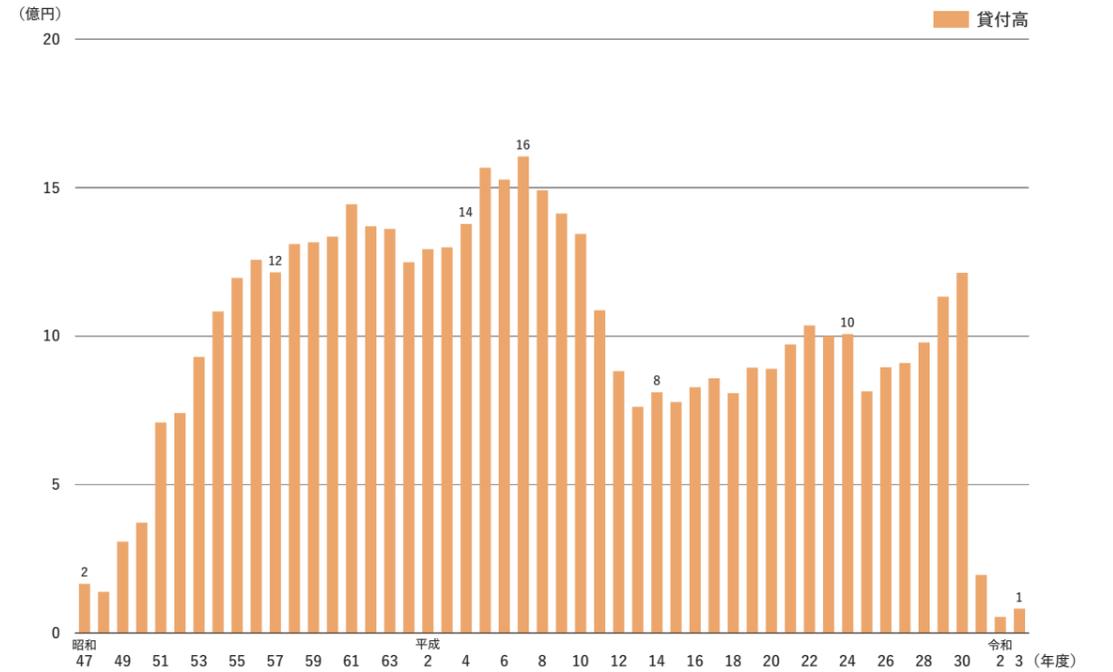


② 貸付残高の推移

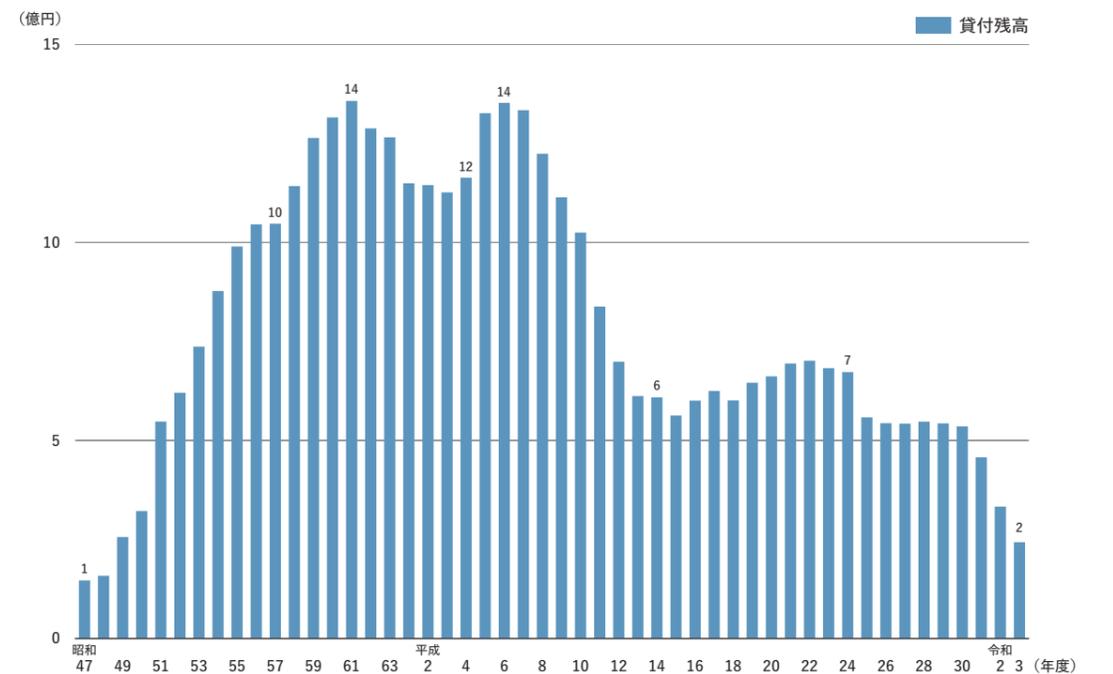


(5) 恩給担保資金

① 貸付高の推移

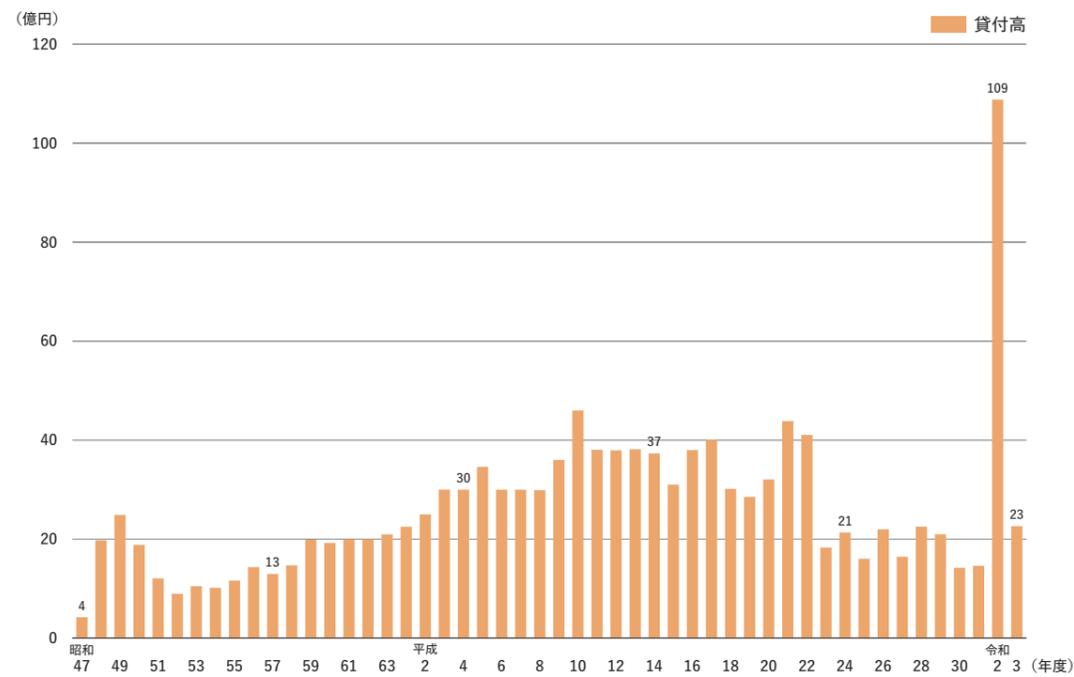


② 貸付残高の推移

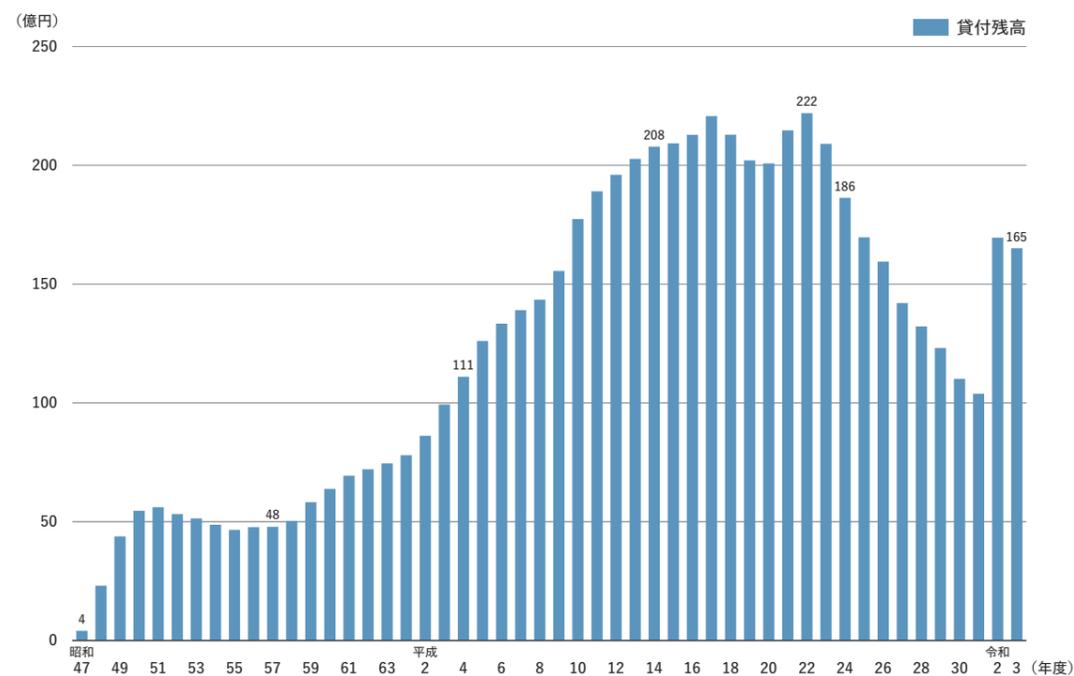


(6) 生活衛生資金

① 貸付高の推移

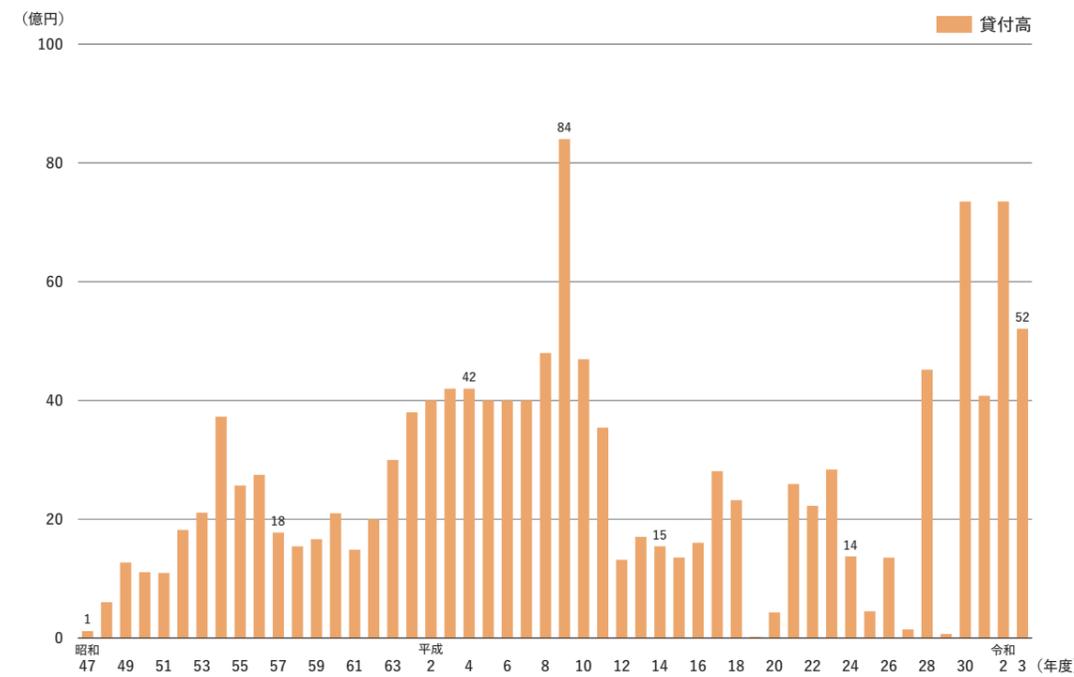


② 貸付残高の推移

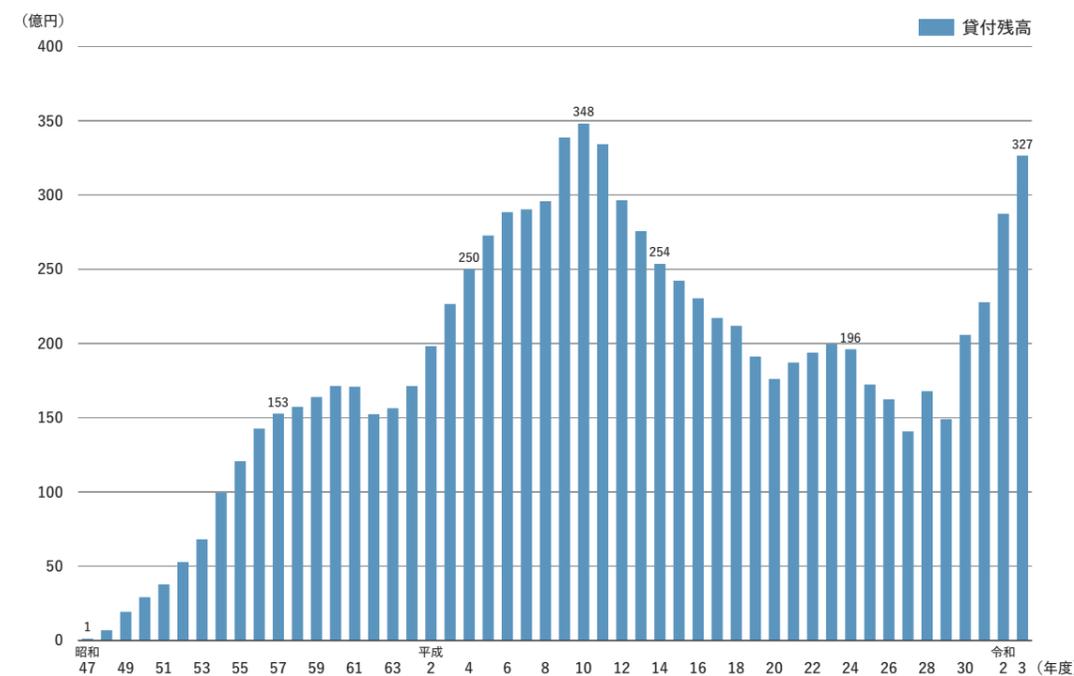


(7) 医療資金

① 貸付高の推移

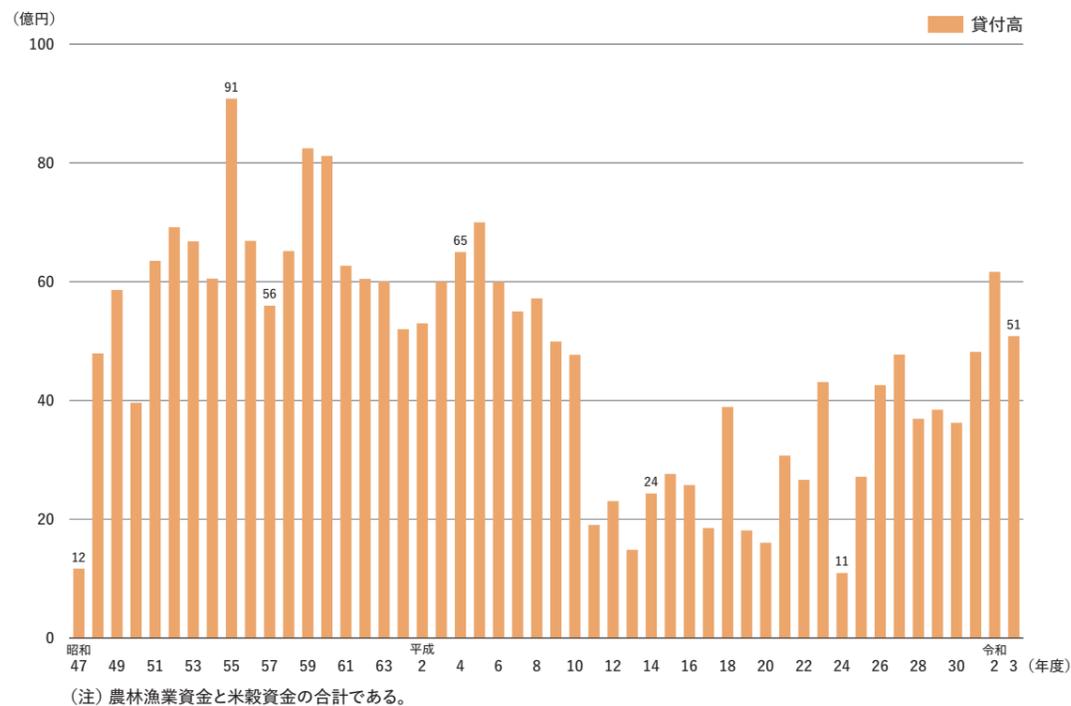


② 貸付残高の推移

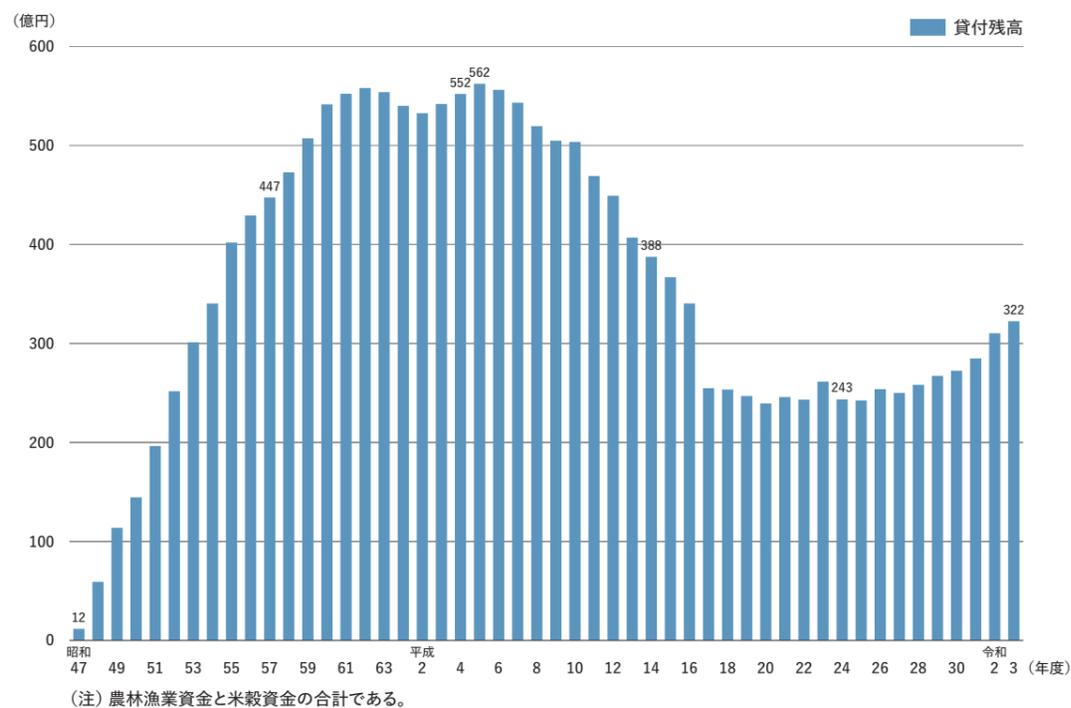


(8) 農林漁業資金、米穀資金

① 貸付高の推移

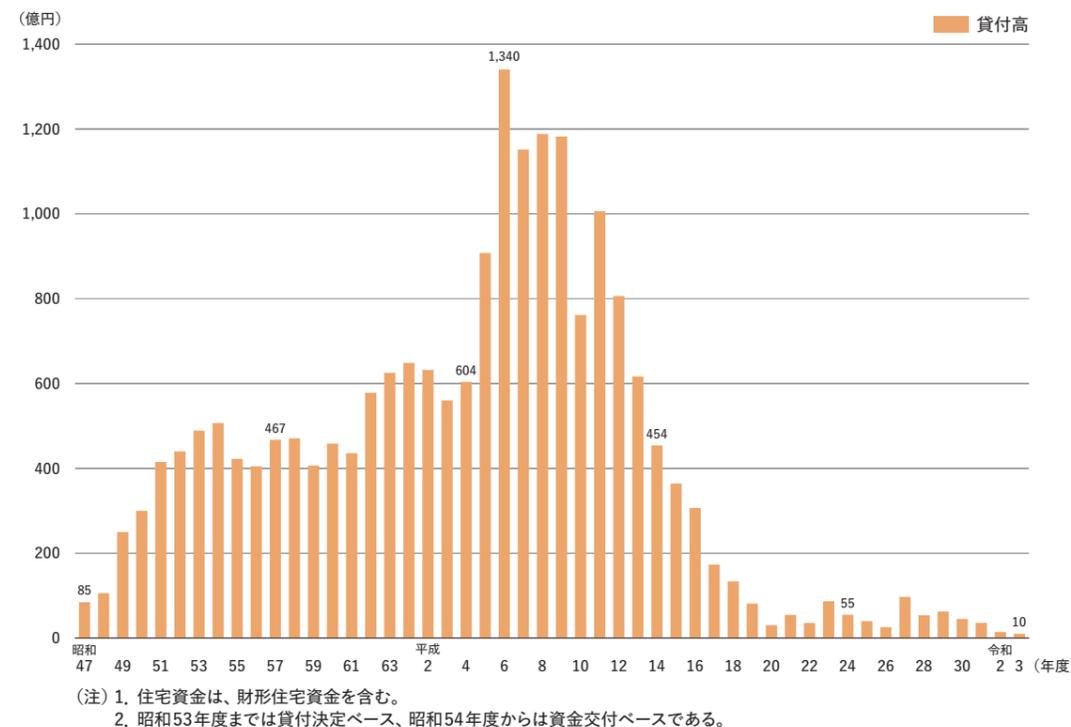


② 貸付残高の推移



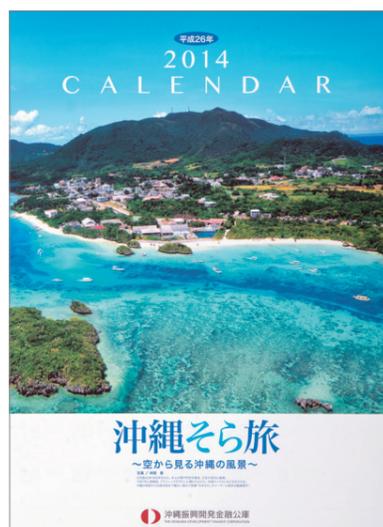
(9) 住宅資金

① 貸付高の推移





壁掛けカレンダー



卓上カレンダー



主な参考文献

【一般図書】

- ・貞広彰「戦後日本のマクロ経済分析」(2005)
- ・八代尚弘「日本経済・入門」(2013)
- ・宮崎勇・本庄真・田谷禎三「日本経済図説」(2013)
- ・野口悠紀雄「戦後経済史」(2015)
- ・洋泉社 MOOK「激動の平成史」(2018)
- ・西野智彦「平成金融史」(2019)
- ・小峰隆夫「平成の経済」(2019)
- ・大守隆編著「日本経済読本」(2021)
- ・藤井彰夫「シン・日本経済入門」(2021)
- ・高橋俊樹「いまさら聞けない 融資の常識 50 考」(2011)
- ・企業再生実務研究会「企業再生の実務」(2003)
- ・金融財政事情研究会「金融機関の法務対策 6000 講 第IV巻」
- ・沖縄タイムス社「沖縄大百科事典」(1983)
- ・琉球銀行調査部「戦後沖縄経済史」(1984)
- ・琉球新報社「現代沖縄事典」(1992)
- ・内田真人「現代沖縄経済論」(2002)
- ・高良倉吉編著「沖縄問題ーリアリズムの視点から」(2017)
- ・大城肇ほか「沖縄経済と業界発展 - 歴史と展望 -」(2021)
- ・野添文彬「沖縄県知事」(2022)

【報告書 / 専門誌】

- ・経済企画庁「年次経済報告(経済白書)」
- ・内閣府「年次経済財政報告(経済財政白書)」
- ・赤松健治 商工中央金庫「商工金融『中小企業の金融環境の変遷(上)』」(2011 7月号)、「商工金融『中小企業の金融環境の変遷(下)』」(2011 8月号)、「商工金融『中小企業各政府系金融機関の役割』」(2013 6月号)
- ・沖縄県「沖縄振興開発計画総点検報告書」(1980)、「第2次沖縄振興開発計画総点検報告書」(1990)、「第3次沖縄振興開発計画総点検報告書」(2000)、「沖縄振興計画等総点検報告書」(2010)、「沖縄21世紀ビジョン実施計画(改訂版)」(2016)、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書」(2020)
- ・沖縄県「リゾート沖縄マスタープラン」(1990)
- ・沖縄労働局「外国人雇用状況の届出のまとめ」(2022)
- ・九州経済調査協会「九州経済 調査月報(未来へ進む沖縄)」(2022 10月号)
- ・金融財政事情研究会「週刊金融財政事情(地域金融のいま 沖縄編)」(2010 8.30号)、「週刊金融財政事情(問い直される公的金融)」(2018 4.30-5.7号)
- ・南西地域産業活性化センター「沖縄県の経済予測調査」(2007年~2021年)、「沖縄経済レビュー(No.1) 県内企業の欠員率と構造的失業について」(2017)、「沖縄経済レビュー(No.5) 沖縄県の人口動態について」(2018)、「沖縄経済レビュー(No.6) 沖縄県の建設投資の動向について」(2018)、「沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究」(2014)、「経済センサスからみた沖縄県の産業、企業等の動向 に関する調査研究」(2015)、「沖縄県の人口動態と将来推計人口に関する調査研究」(2018)、「NIAC 経済レポート(No.1) 今回の県内景気の拡大局面における企業部門の動向」(2018)、「NIAC 経済レポート(No.2) 沖縄県の労働市場に関する調査分析」(2019)

- ・南西地域産業活性化センター・りゅうぎん総合研究所「本土復帰50年の沖縄経済のあゆみ」(2022)
- ・りゅうぎん総合研究所「コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革」(2021)、「コロナ禍での県内在留外国人の動向」(2021)、「沖縄県の人口・世帯の動向」(2022)、「住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し」(2022)

【年史 / 記念誌】

- ・沖縄県「復帰30年のあゆみ」(2002)
- ・沖縄県教育庁文化財課史料編集班「沖縄県史 各論編 第7巻 現代」(2022)
- ・内閣府沖縄総合事務局・沖縄県・那覇市・沖縄都市モノレール「沖縄都市モノレール建設記録誌」(2004)
- ・那覇市「那覇100年の物語 那覇市市制100周年記念誌」(2021)
- ・日本政策投資銀行「日本開発銀行史」(2002)
- ・日本政策投資銀行「北海道東北開発公庫史」(2002)
- ・中小企業金融公庫「中小企業金融公庫五十年史」(2003)、「中小企業金融公庫史(2003~2007年度)」(2008)
- ・環境衛生金融公庫「環境衛生金融公庫三十年史」(1998)
- ・国民金融公庫「国民金融公庫五十年史」(1999)
- ・国民生活金融公庫「国民生活金融公庫の歩み」(2008)
- ・社会福祉・医療事業団「社会福祉・医療事業団十年史」(1995)
- ・福祉医療機構「独立行政法人福祉医療機構十年史」(2014)
- ・農林漁業金融公庫「農林漁業金融公庫五十年史」(2004)
- ・日本政策金融公庫農林水産事業本部「農林漁業金融公庫 改革の歩み」(2009)
- ・住宅金融公庫「住宅金融公庫五十年史」(2000)
- ・国際協力銀行「国際協力銀行史」(2022)
- ・沖縄県信用保証協会「創立50周年記念誌」(2012)、「創立60周年記念誌」(2021)
- ・沖縄海邦銀行「沖縄海邦銀行55年史」(2006)
- ・沖縄銀行「沖縄銀行五十年史」(2007)
- ・コザ信用金庫「コザ信用金庫創立50周年記念誌」(2005)
- ・りゅうぎん総合研究所「琉球銀行七十年史」(2019)
- ・九州経済調査協会「九経調70年のあゆみ」(2018)
- ・オリオンビール「オリオンビール50年のあゆみ」(2008)
- ・沖縄セルラー「沖縄セルラー30年史」(2022)
- ・沖縄電力「沖縄電力三十年史」(2003)、「沖縄電力五十年史」(2023)
- ・沖縄都市モノレール「沖縄都市モノレール開業記念史」(2003)、「沖縄都市モノレール開業記念誌 - 浦添延長 -」(2019)
- ・国建「国建の半世紀ー創業50周年記念誌ー」(2010)
- ・那覇空港ターミナル「那覇空港ターミナル25年の歩み」(1980)
- ・那覇新都心地主協議会「那覇新都心物語 - 未来の物語をつくる -」(2007)
- ・日本交通公社協定旅館連盟沖縄支部「日本交通公社協定旅館連盟沖縄支部20年のあゆみ」(1993)

【ほか】

- ・沖縄タイムス社「沖縄タイムス」
- ・沖縄観光速報社「観光とけいざい」
- ・琉球新報社「琉球新報」

沖縄振興開発金融公庫 五十年史
編纂委員および執筆者

1 編纂委員

委員長	(調査担当理事)	金城 光俊 (R5.3 以前)	新垣 尚之 (R5.4 以降)
副委員長	(調査部長)	酒巻 浩 (R4.3 以前)	大西 公一郎 (R4.4 以降)
委員			
令和3年度		新垣 尚之	田中 透
		屋比久 盛徳	山城 興司
令和4年度		崎山 美香	田中 透
		比嘉 努	外間 聡
令和5年度		久場 兼修	慶田 康成
		西平 純子 (R5.7 以降)	比嘉 努 (R5.6 以前)
		外間 聡	星野 弘幸
		(50音順、編纂期間中に指名を受けた委員)	

2 執筆者

[総合史・部門史]			
新垣 尚之	糸数 真由美	大城 元一	大城 盛直
金城 毅 (株式会社りゅうぎん総合研究所 客員研究員)			崎山 美香
島袋 林紀	田中 透	玉那覇 通男	當間 直治
渡真利 克久	中村 あやの	比嘉 努	外間 聡
眞榮城 玄淳	前村 司	銘苅 盛暁	山城 興司
與那嶺 茂雅			
[TOPICS]			
安次富 倫子	糸数 真由美	照屋 麗子	前川 美也子
			(50音順)

3 編纂事務局

[調査部金融経済調査課]			
糸数 真由美	安次富 倫子	前川 美也子	玉那覇 通男

4 題字揮毫

外間 守起

あとかき

沖縄振興開発金融公庫は沖縄県域のみを業務の対象地域とする唯一の総合政策金融機関として昭和47年5月に設立され、令和4年5月に創立50周年を迎えました。この度、国や沖縄県による沖縄振興施策の展開とともに、また地域課題の解決に向けて実施してきたこれまでの取り組みを記録するとともに、今後の運営に役立てていくことを目的に、「五十年史」を編纂・発刊することとなりました。

「五十年史」の構成は、大きく「本文」および「資料編」からなり、本文はさらに「TOPICS」「総合史」「部門史」に分けて編纂されていますが、その内容は公庫設立21年目(平成4年度)以降の30年間の取り組みに重点を置いたものとなっています。

「総合史」では、経済環境や政策的要請が大きく変化するなかで、当公庫がどのような方向性をもって業務を展開してきたか明らかになるように努め、「部門史」では沖縄振興(開発)計画の計画期間である10年単位に区切って、業務分野毎に出融資制度の変遷や実績などをまとめ、その取り組みに対する理解が深まるように当時の経済動向も時代背景として記載しています。また当公庫が特に重点的に取り組んだ重要施策や未曾有のセーフティネット機能の発揮、画期的な制度の創設などについては「TOPICS」としてその背景や経過をコンパクトにまとめました。

本年史の制作を企画した令和3年度はコロナ禍の緊急資金繰り支援シフトを敷いた状態でしたが、編纂に欠かせない過去の資料の収集などの準備作業は新型コロナ特別融資などの関連融資や資金繰り支援などの合間を縫い、平時とは異なる業務環境で始まりました。本格的な編纂作業は、令和3年9月に調査業務を担当する理事を委員長とする編纂委員会が立ち上がり、調査部金融経済調査課が事務局を担う体制で進められ、原稿執筆は、総合史、部門史、資料編ともに、各々の業務分野を担当する部門長を中心に通常業務と平行して行われました。また、過去の経済動向に関する記述の過半は外部有識者にご協力いただきました。

この五十年史は当公庫として30年ぶりの年史編纂となったこともあり、ほぼ全員が初めての経験でしたが、執筆者とそれをサポートした職員、編纂事務局が、既刊の年史や原資料類、原データそして自らの実務経験などを基に編み上げ、なんとか当初のスケジュール通りの公表にこぎ着けることができました。心から感謝を申し上げます。また手薄な内容の肉付けのためにインタビューに応じて下さった取引先やOBの皆様、校正、編集支援、デザイン、印刷・製本をお願いした各社に、併せて厚くお礼を申し上げます。

本年史は、沖縄振興50年の歴史において政府の税財政措置と「車の両輪」といわれる沖縄における総合政策金融の出融資事業の展開と沖縄公庫の組織運営の取り組みの記録ではありますが、その取り組みの源泉には常に県民や沖縄で事業を営む方々の存在があり様々なニーズがありました。沖縄振興施策や地域活性化に取り組む皆様にも幅広くご一読いただき、今後の沖縄振興の取り組みの一助となれば幸いです。

令和6年3月
 五十年史編纂委員長 理事 新垣 尚之

沖縄振興開発金融公庫 五十年史

令和6年3月発行

【編纂・発行】 沖縄振興開発金融公庫 五十年史編纂委員会
沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

【編纂協力等】 (校正・編集支援) 株式会社琉球新報社
(編集支援) 株式会社出版文化社
(版組・デザイン・編集支援) 光文堂コミュニケーションズ株式会社
